

ルクセンブルク経済・金融情勢（2019年3月）

1 統計関連

- 3月のインフレ率は年率2.18%（前月2.1%）（4月3日付統計局プレスリリース）
- 2月の失業率は5.2%（前月5.1%，前年同月5.7%）（3月20日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 当国統計局（Statec）によれば、2018年の当国の経済成長率は2.6%。第4四半期のGDP成長率は年率1.7%で、主に建築業と情報・コミュニケーション業によるものであった。第3四半期は3.1%から2.8%への下方修正が行われ、これは前年と比べて、金融業と保険業による付加価値が減少したことが挙げられる。第2四半期は3.3%から3.0%，第1四半期は3.4%から3.0%への下方修正となった（3月21日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国商工会議所によるイニシアチブ、Foundation IDEA A.S.B.L.社のレポートによると、2019年のルクセンブルクの経済成長率は3%になり、失業者人口は7%減少する見込み。（3月13日付 Luxembourg Times 紙）
- Statec によれば、26.3%の世帯が各種支払いに対して困難を感じている。これは2017年比で1%の増加となっている。また、48.6%の世帯は予測していなかった支出に対応できるが、一方で4.5%の世帯は自分の財政状況を「非常に厳しい」と評価した。なお、当国世帯にとって住宅費の負担の比重は重く、2018年に、33%の世帯が「負担が重い」、46.2%の世帯が「そこそこ重い」、20.3%が「全く気にならない」と述べた。（3月4日付 Luxembourg Times 紙）
- 当国政府の2019年の歳入歳出等については、189億ユーロの歳入（前年比1.6%増）、196億ユーロの歳出（前年比5.8%増）で、6億6千万ユーロ（GDPの1.1%相当）の財政赤字となる見込み。（3月5日付 Luxembourg Times）
- 欧州統計局（Eurostat）は、当国の男女間の賃金差について、女性の方が5%少ないが、前年よりやや改善していることを発表した。なお、当国はルーマニアに次いで、イタリアと並んで、EU内で第二に男女の賃金差が低い国となっている。EU平均は25.6%。（3月5日付 Luxembourg Times 紙）
- Statec によれば、当国女性の平均寿命は84年、また第一子の出産平均年齢は31才である。2010年に1.78あった出生率は2017年には1.39になっており、外国籍の人の出生率の方がルクセンブルク人の出生率より高い傾向がある。但し、この傾向は2017年では例外であった。雇用率についても、男性の方が女性より雇用率が高い（それぞれ75%、67%）。（3月7日付 Chronicle.lu）

- 現在当国の欧州投資銀行（E I B）への出資比率は全体の0. 11%（2億7500万ユーロ，24位）であるが，政府は英国のEU離脱後の比率を増やすことを検討している。なお，2017年の当国経済は，EU経済全体の0. 36%を占めた。（3月8日付 Luxembourg Times 紙）
- ロンドンを基盤としている資本市場についてのシンクタンク，The New Financial は，275の金融系企業が自社ビジネス，従業員，資本あるいは法的機関の少なくとも一部を Brexit に備えて移転させたことを明らかにした。ダブリン（アイルランド）には100社程が従業員を移転させ，次いでルクセンブルク（60），パリ（41），フランクフルト（40），そしてアムステルダム（32）となっている。他にも，銀行業8000億ユーロ，資産管理業650億ユーロ，保険業350億ユーロが英国から流出した。（3月11日付 Luxembourg Times 紙）
- ビジネスコンサル会社の Mercer 社による，会社の社員，従業員の生活の平等性を補助する為に行われたアンケートにて，当国は，個人的な安全性では世界一位，Q o Lでは18位となった。当国における犯罪の絶対数が減ると共に，10万居住者あたりの犯罪数も減少。一方で車の盗難や公共の場での過剰飲酒案件は増加しつつある（3月12日付 Luxembourg Times 紙）
- 格付企業の Standard and Poor's（S & P）社は，当国の安定した経済を予測し，トリプルユー（AAA）と格付けた。同社は，当国は，効率的な機能的枠組み（institutional framework），慎重な財政政策，そして持続可能な経済成長によって利を得ているとした。また，当国は Brexit の影響を受けて移転してくる金融企業からも利を得ていると分析した。（3月16日付 Luxembourg Times 紙）
- 監査法人 PwC 社のアンケート（当国のCEO59名が対象，分野は資産管理，自動車，銀行等で，うち12%が女性）によれば，当国のCEOのうち80%が，技能不足による労働者の雇用がしづらい事を懸念している。この技能不足は，当国の高技能労働者の不足と，業界における必要技能に変化が見られることが原因としてあがっており，また，技能不足によって人件費が上昇することで，革新的である事が制限されていることが明らかとなった。一方で多くのCEOは，今後12ヶ月以内に雇用人数を増加し，自社スタッフへの投資額を増加するとしている。なお，CEOの68%は，2019年はこの技能格差は改善されると見込んでいる。但し38%は，次の12ヶ月でEU経済は右肩下がりとなると予測している（3月18日付 Luxembourg Times 紙）
- Eurostat によれば，2018年に，当国に入ってくる輸入のうち88%は他のEU加盟国から，そして当国から出て行く輸出のうち84%は他のEU加盟国へととなっている。この輸出での数値は他のEU加盟国より高い数値であり，27%がドイツ，15%がベルギー，14%がフランスに輸出される。なお，製造業，化学製品，機械は主に周辺国とのやりとりとなっている。（3月21日付 Luxembourg Times）
- Eurostat によれば，2016年の平均賃金（1時間あたり）は，当国はブリュッセル

と同じで1時間あたり44ユーロとなり、EU最高額となった。なお、EU平均は1時間あたり23ユーロ。また、Statecによれば、公的機関と農業従事者を除いた当国の平均賃金は1時間あたり39ユーロとなり、デンマークとノルウェーに次いで三番目に高い。当国の建築業と製造業はそれぞれ1時間あたり26ユーロ、34ユーロと、EU平均の1時間あたり26ユーロより高いものの、ドイツ、フランス、ベルギーよりは低い。一方で金融業（1時間あたり71ユーロ）、健康保健業（1時間あたり39ユーロ）、交通業（1時間あたり35ユーロ）は、ドイツ、フランス、ベルギーより高い。なお、2012年から2016年の間で当国の人件費は年率2.3%で上昇している。（EU平均1.5%）（3月22日付 Luxembourg Times 紙）

2 政府等関連

● 2018年から2023年の連立合意案に含まれる、社会最低賃金の100ユーロの値上げが、2019年1月分より実施される事が確定した。ダン・ケルシュ労働・雇用・社会保障大臣が法案第7416号を提出し、2018年12月21日に追加された1.1%の上昇に併せて更に0.9%の上昇が成されることとなった。これにより、非高度技能労働者では41.21ユーロ、高度技能労働者では49.45ユーロ値上がりする予定である。（3月7日付 Chronicle.lu, 8日付 Luxembourg Times 紙）

● 13日に、当国におけるデジタル商品を取り扱う為のマーケットプレイスとして、「LUX HUB Open Banking Marketplace」が開かれた。オープニングセレモニーには、グラメーニャ財務相も出席。（3月15日付 Chronicle.lu）

● 当国政府は、オンライン上の政府へのアクセスのために新しくできたデジタル化省（Ministry of Digitalization）に450万ユーロかけることとした。同省はベッテル首相が大臣、マークハンセン氏が大臣代行を務める。同省は今般の連立合意案の要でもある、e-政府創設に係る目玉のうちの一つで、更に、デジタル化がすすむ時にスムーズに経済発展を成し遂げる為に創られたもの。（3月20日付 Luxembourg Times 紙）

● 2026年より、当国で働いていた越境労働者で失業した者に当国によって手当が支払われる。これはEU全体の取り組みで、2021年開始予定だが、当国には5年の猶予が与えられている。なお、当国の労働人口の46%、およそ18万人が越境労働者で、フランスから10万人、ドイツとベルギーからそれぞれ4万人となっている。（3月21日付 Luxembourg Times 紙）

● 当国国民議会にて、5月9日をヨーロッパデーとして祝日とすること、そして最低年次休暇日数を25から26にする事が決まった。既に26日以上年次休暇がある人は自動では増えないが、雇用元と再議論する事が許されている。（3月27日付 Luxembourg Times 紙）

3 企業関連

● Brexit にあたって、1日に欧州中央銀行（ECB）はノーザントラスト社にEU本拠をロンドンから当国に移転する認可を与えた。新しいオフィスは Leudelange 地区にあり、今後は上位役員を当国に配置することが決まった。（3月1日付 Luxembourg Times 紙）

4 大臣等動向

● 11—13日 ハンセン・デジタル化担当大臣代行、パリを訪問。11、12日はOECD主催の「Going Digital Summit」に出席。13日は Mahjoubi 仏国デジタル技術担当大臣と会談し、行政のインターネット窓口の簡素化、行政による人工知能の活用等について議論。（3月12日付政府広報、13日付 Chronicle.lu）

● 27—28日 ベッテル首相が訪中。Forum Boao for Asia に参加。（3月25日付 Luxembourg Times 紙）

※当国政府の公開資料や各種報道などの公開情報をとりまとめたもの